

テーマ：初期近代グレート・ブリテンにおける信用の制度化をめぐる諸議論

2008年の世界金融危機は、少なくとも経済思想の歴史を学んできた者にとっては、全くの想定外の出来事というわけではなかった。いや、むしろ起こるべくして起きたことであるということは共通の認識とさえ言える。‘経済学の父’といわれるアダム・スミスの信用論はすでに、なによりもバブルの発生を懸念し、防止することにその最大の意図があったとさえいえる。つまり、この問題はすでに『国富論』が出版された1776年には、十分周知のこととなっていた。別の言い方をすると、バブルはすでに経済学が成立するまえからあったものであり、それについての分析・対策もなされた。実際17世紀から18世紀にかけてのグレート・ブリテンでは、文字通り無数のパンフレットやメモ、手紙という形で、脆弱というだけでなくそもそも新奇で多くの人々になじみがなかった金融システム、彼ら自身の言葉でいえば「信用」‘credit’をどのような形で作り上げていくべきか、どのようにそれを安定させるべきかという議論がなされてきた。スミスの信用論は、後への、直接的には地金論争や通貨論争への影響という点ではもちろん学説史上特異な位置を占め、それ自身できわめて重要であるけれど、それはそこにいたる長い議論の延長線上にあった。本セッションでは、その長い議論を三つの時期にわけて通してみていくことを目的とする。また、それはたんに有限の富(貴金属貨幣の量的限界にしばられた)から無限の富(信用の利用によって量的限界を超えた)の世界への移行であったということだけでなく、100年をこえる長い議論のなかで諸論者にとっての最大の関心事は credit のシステムそのものの存立、安定性の確保にあったということに焦点を当てていく。最初に、伊藤報告では、17世紀のイングランドの諸銀行案のほとんどが、慈善銀行案、抵当銀行案、土地銀行案という形をとりながらも、実際にはより信頼できる安定的な基金(fund)の設立案であり、その安定的な基金を作るために不動産登記制度の設立が多く主張され、いわゆる利子論争も実はこの登記制度設立の議論と不可分のものであったことを示す。次に林報告では、イングランド銀行設立を目玉とする財政革命後の金融市場における最初の大きな危機が生じた1710年とその後のデフォールの対応に注目し、この時期の信用をめぐる議論を当時の最大の不安定要因であった政治のシステムとのかかわりで見えていく。最後に、古谷報告は、これらの長い信用をめぐる議論の集大成的な役割を果たしたサー・ジェームス・ステュアートの信用論の内容をジョン・ローとの比較で詳細に見ていくことによって、それ以前、そしてスミスへとつながるこの終わりのなき議論の行方を考え直すヒントを提示する。

報告者：伊藤誠一郎、林直樹、古谷豊(報告順) 文責：伊藤